

事業説明シート	1 交通事業会計繰出金(継続)
---------	-----------------

部局課所 交通局管理課
総合計画 1章 環境と調和し快適に暮らす魅力あるまち
2節 交通体系の整備
6項 公共交通機能の充実
重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 不良債務の解消に努める。	【 事業の対象】 バス利用者																				
【 全体事業概要】 事業運営において支障となる不良債務（一時借入金）の解消に努め、将来的な一般会計の財政負担を平準化あるいは緩和する。 余剰職員については、市長部局等へ配置転換し、事業規模に見合った職員配置とする。 （年度別職員数） <table><tr><td></td><td>配置転換</td><td>退職等</td><td>所要職員</td></tr><tr><td>1 1 年度（路線移管実施前）</td><td></td><td></td><td>2 7 8</td></tr><tr><td>1 2 年度</td><td>1 2</td><td>2 2</td><td>2 4 4</td></tr><tr><td>1 3 年度</td><td>5 4</td><td>6</td><td>1 8 4</td></tr><tr><td>1 4 年度</td><td>5 3</td><td>1 2</td><td>1 1 9</td></tr></table>		配置転換	退職等	所要職員	1 1 年度（路線移管実施前）			2 7 8	1 2 年度	1 2	2 2	2 4 4	1 3 年度	5 4	6	1 8 4	1 4 年度	5 3	1 2	1 1 9	【 新年度事業概要】 現時点では、15年度の方針付けがされていない。 「交通事業のあり方についての最終方針」との整合性を図りながら、関係部局と協議して進めていく。 仮に現行の1/3程度を移管した場合の推計 ○繰出金所要額 ・地方バス路線維持費補助金 34,339千円 ・基礎年金拠出金 11,365千円 ・共済追加費用 50,469千円 ・事業維持対策費補助金 975,880千円 （14年度末不良債務額・見込） ○余剰職員数 23名（うち定年退職者11名）
	配置転換	退職等	所要職員																		
1 1 年度（路線移管実施前）			2 7 8																		
1 2 年度	1 2	2 2	2 4 4																		
1 3 年度	5 4	6	1 8 4																		
1 4 年度	5 3	1 2	1 1 9																		
【 備考】 ○収支見込（単位：百万円） <table><tr><td></td><td>1 3 年度 （決算）</td><td>1 4 年度 （見込）</td></tr><tr><td>収入</td><td>1,954</td><td>1,668</td></tr><tr><td>支出</td><td>2,541</td><td>1,757</td></tr><tr><td>収支差</td><td>587</td><td>89</td></tr><tr><td>単年度不良債務発生額</td><td>617</td><td>40</td></tr><tr><td>不良債務額累計</td><td>936</td><td>976</td></tr></table>		1 3 年度 （決算）	1 4 年度 （見込）	収入	1,954	1,668	支出	2,541	1,757	収支差	587	89	単年度不良債務発生額	617	40	不良債務額累計	936	976	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】		
	1 3 年度 （決算）	1 4 年度 （見込）																			
収入	1,954	1,668																			
支出	2,541	1,757																			
収支差	587	89																			
単年度不良債務発生額	617	40																			
不良債務額累計	936	976																			

事業評価シート	1 交通事業会計繰出金(継続)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
（繰り出し金については、成果指標は設定しない）

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向

【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	路線移管を進めるため。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☐ 問題無 ☒ 要配慮	一般会計の財政負担および市長部局等の職員定数管理と関連する。

20交通 1